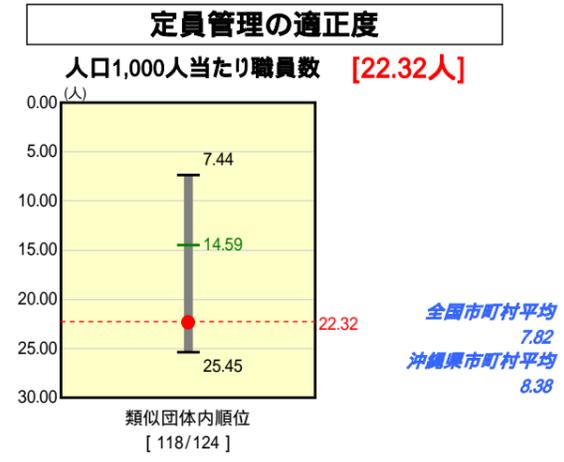
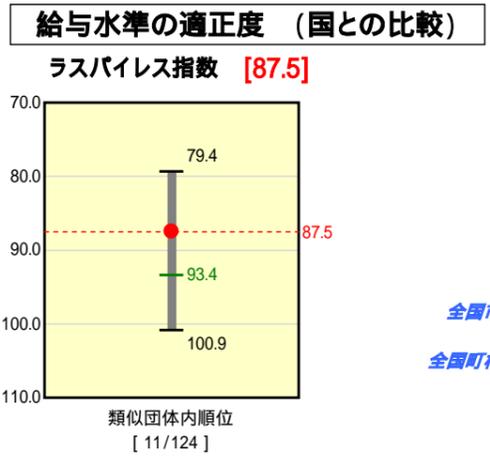
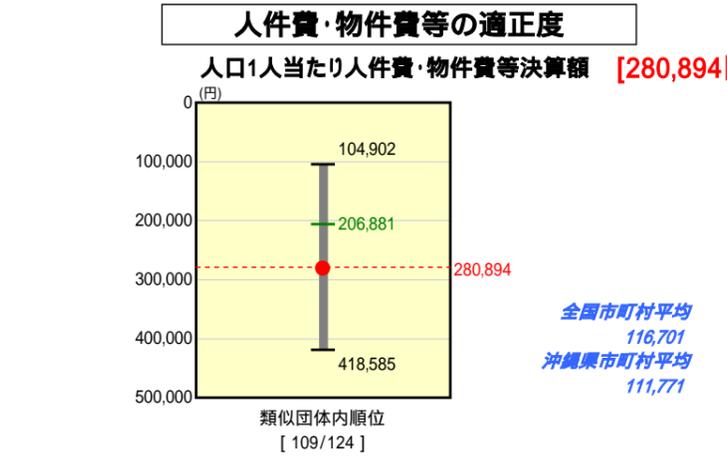
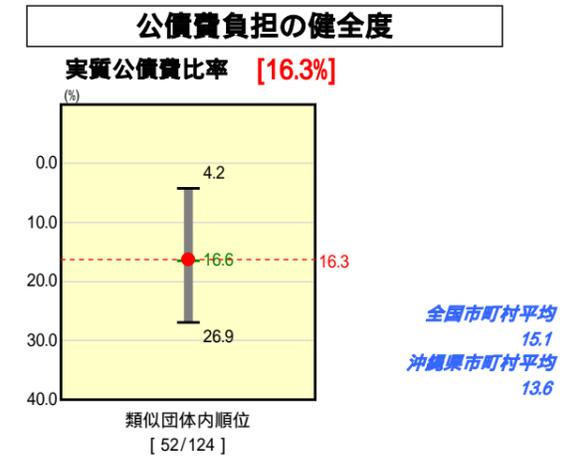
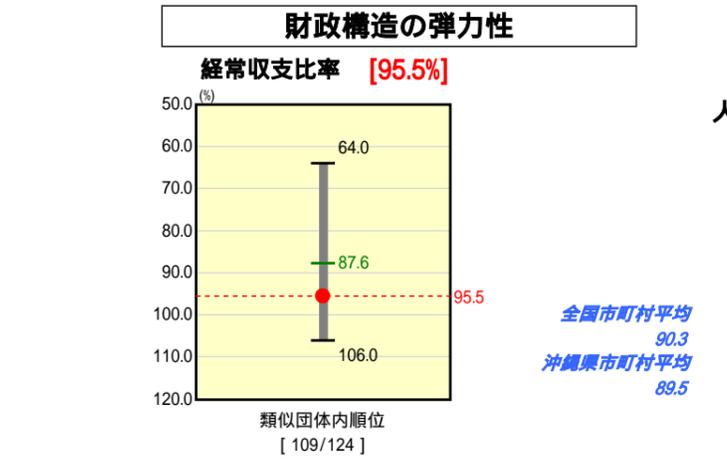
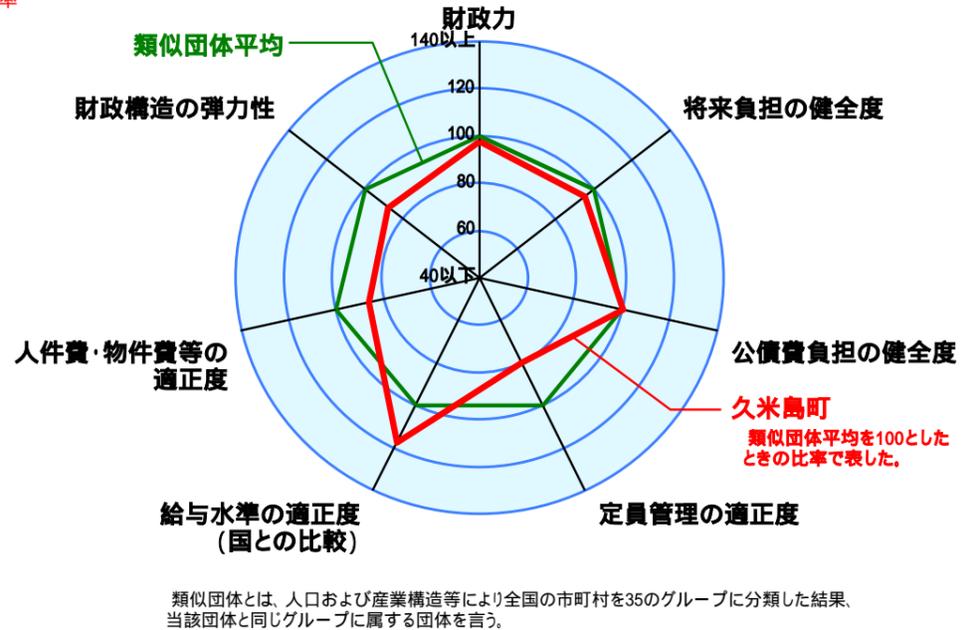
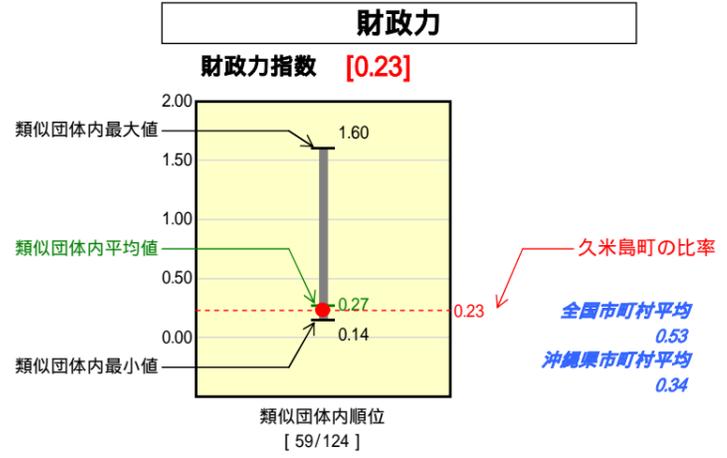


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 久米島町

人口	9,097人	(H19.3.31現在)
面積	63.50	km ²
歳入総額	7,887,487	千円
歳出総額	7,881,499	千円
実質収支	3,415	千円



分析欄

財政力指数
・人口の減少や高齢者比率(平成19年度末 %)の伸びに加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。今後においては、集中改革プランに沿った施策の重点化に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率
・人件費及び公債比率の増加により95.5%と類似団体平均を大幅に上回っている。人件費については、「集中改革プラン」に掲げた縮減計画に基づき、平成19年度までの退職者に対する補充をおこなわず人件費の抑制に努め、公債費においては、補償金無しの繰上償還を積極的に実施し、公債残高の縮減に努める。

ラスパイルズ指数
・平成19年度から職員給与カット(管理職10%、一般職7%～5%)の実施により、87.5%と類似団体からみると低い位置にある。

人口1人当たり人件費・物件費
・人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に消防本部や清掃業務、給食センター、空港管理などの施設を直営でおこなっているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託を進め、コスト低減を図っていく方針である。

人口1人当たり地方債現在高
・類似団体に比較して町債は大型プロジェクト(久米島町総合運動公園・島の学校体験交流施設整備事業等)の関係で倍と急増している。人件費をはじめ義務的な経費の削減(4年間で3.9%)を中心とする行財政改革を強力に進めるとともに、新規発行債の抑制(単年度借入額を5億以内)を行い、財政の健全化に努める。

実質公債費比率
・大型プロジェクト実施による地方債の借入にともない、償還額が年々増えている状況にあり、ピークを平成21年度～22年度と見込んでいる。今後の中期事業計画を策定中であり、単年度の借入を5億円以内に抑制し、今後4年間で沖縄県市町村平均の13%まで低下させる。

人口1,000人当たりの職員数
・類似団体と比較すると約2倍近く上回っているが、類似団体の多くが一部事務組合など広域的に実施している消防本部、給食センター、清掃業務、空港管理事務所の運営を直営でおこなっているため、大きな開きが生じているが、今後は、指定管理者制度の導入や民間委託を推進するとともに「集中改革プラン」において掲げる 2.5名(10.7%)の削減を目標とする。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。